

様式 1

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和4年4月1日現在）

団体名	公益財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会		
所在地	浜松市東区流通元町5番1号	設立年月日	昭和46年3月27日
代表者	理事長 小島 泰樹	県所管課	経済産業部企業立地推進課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律		
団体の沿革	昭和46年3月 財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会設立 平成25年4月 財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会の法人格を公益財団法人に移行		
運営する施設	静岡県浜松内陸コンテナ基地（指定管理）		
団体ホームページ	http://contenayuso1971.or.jp/		

出資者	出資額（千円）	比率（％）
静岡県	35,000	33.3
浜松市	17,500	16.7
静岡市	17,500	16.7
鈴与（株）	12,000	11.4
その他民間企業	23,000	21.9
基本財産（資本金）計	105,000	100.0

役職員の状況（人）			
常勤役員	1	常勤職員	1
うち県OB	1	うち県OB	-
うち県派遣	-	うち県派遣	-
非常勤役員	24	非常勤職員	2
役員計	25	職員計	3

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

外国貿易の振興に資するため、輸出貨物及び輸入貨物のコンテナ化及び流通機構に関する調査、研究、情報の収集並びに静岡県浜松内陸コンテナ基地の管理運営等を行うことにより、静岡県の産業振興に寄与する。

2 団体が果たすべき使命・役割

静岡県浜松内陸コンテナ基地の利活用を促進して、県西部地域における輸出入の拡大を通じて産業振興を図り、県勢の発展に寄与する。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	製品の輸出入を行っている事業者にとって、物流に係る利便性、経済性、安全性等は大きな課題であり、県内の港湾と京浜・名古屋港など県外の港湾との競争が、従来に増して激しくなっている。特に、名古屋港にあっては、浜名湖以西(湖西市)の国道整備による利便性の向上や浜松市内でのセミナー開催など西部地区への攻勢を強めている。
行政施策と団体活動との関係（役割分担）	浜松内陸コンテナ基地の管理運営を行うとともに、輸出、輸入の荷主、海貨業者等の意見を集約し、基地施設の利活用の促進に向けた方策を実施している。
民間企業や他の団体との関係（役割分担）	輸出入貨物の取扱データを収集し、調査・統計資料を提供する等、公共性の高い事業を実施し、利用者の利便性向上を図っている。

4 事業概要

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	R3 決算	R4 予算
自主事業	静岡県浜松内陸コ ンテナ基地の管理 運営業務	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ基地を輸出入業者等の使用に供する業務 ・外国貿易に関する情報等収集・提供業務 ・輸出貨物のコンテナ化の促進に関する業務 ・外国貿易の振興に寄与するための業務 ・コンテナ基地の維持管理に関する業務 ・コンテナ基地の利用促進に関する業務 ※指定管理業務であるが、利用料金ですべてまかなっている。	41,340	41,471
合 計			41,340	41,471

5 事業成果指標

指標の名称 (単位)	目標 (上段) 及び実績 (下段)				目標値 (年度)
	R1	R2	R3	評価	
コンテナ・フレート・ステーションの利用 率 (%)	100	100	100	A	100
	100	100	100		(毎年度)

※評価 … A：目標達成 B：目標未達成 C：目標未達成（乖離大）

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>基地の事業概要やパンフレット等を作成し、関係先に提供することで、基地の利用促進に努めるとともに、現在の基地利用者とも随時情報交換を行い、利用者満足度の向上に努めている。これらの結果、コンテナ・フレート・ステーション（C F S）の利用率は100%を維持している。</p> <p>基地C F Sにおける輸出入貨物の取扱量は、新型コロナウイルス感染症の影響などを受けつつも、前年度比は輸出が106.1%、輸入が108.9%となった。引き続き、輸出入とも利用促進の取組を行っていく。</p>	○	<p>引き続きコンテナ・フレート・ステーションの利用率は100%を維持してもらいたい。</p> <p>利用者との情報交換では、新型コロナウイルス感染症等、輸出入に影響を及ぼす事柄について積極的に情報収集を行い、利用者のニーズを的確に事業に反映することで、C F Sにおける輸出入貨物の取扱量の向上に努めてほしい。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>当協会は、輸出入の振興に必要なコンテナ化を促進している公益団体である。さらに、貨物の積卸・保管・通関がワンストップで可能な浜松内陸コンテナ基地の管理運営を効率的に実施している。加えて、輸出入貨物の取扱データを収集し、調査・統計資料を提供する等、公益性の高い事業を実施している。</p> <p>また、H28年7月から実施された「輸出入コンテナ総重量の確定方法の制度化」に対応するトラック・スケールを有し、主任計量者による計量証明書の発行業務を行っており、適切な運用を行っている。</p>	○	<p>当協会は、輸出貨物及び輸入貨物のコンテナ化、静岡県浜松内陸コンテナ基地の管理運営及び流通機構に関する調査、研究、情報の収集等を行っている。</p> <p>加えて、コンテナ貨物の輸出入等に関する制度に適切に対応することで、コンテナ貨物の輸出入に適した環境を提供できており、静岡県の産業振興に寄与している必要不可欠な団体である。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
将来を見据えた計画を立てる。	○ 指定管理期間5年間の基本計画（事業計画書、協定書）に基づき毎年度の事業計画を立案し事業を実施している。	○ 同協会から提出される事業報告書や収支状況を確認し、基本計画に基づく事業計画となるよう十分な調整を行っている。
貨物取扱量の減少に対する高い危機意識を持って、コンテナ基地の規模、最適な運営形態などについて検討	○ コンテナ基地開設50周年記念事業として、令和2年度から令和3年度に掛けて、コンテナ基地のあり方について、利用者とともに検討を行った。結果については県へも提供している。	△ 左記の検討結果も踏まえ、協会や利用者、その他関係者とともに、コンテナ基地のあり方を検討していく。

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	R1 決算	R2 決算	R3 決算	評価	備考（特別な要因）	
						健全性指標
	経常損益 (a+b-e-f)	924	-464	-754	B	基本財産の買換に伴う運用益の減、50周年事業費の増等
	公益目的事業会計	576	97	196		
	収益事業等会計	-	-	-		
	法人会計	348	-561	-950		基本財産の買換に伴う運用益の減、50周年事業費の増等
	剰余金	5,029	4,565	3,811	A	

※評価 … A：プラス B：特別な要因によるマイナス C：マイナス

区分	R1 決算	R2 決算	R3 決算	主な増減理由等	R4 予算	
						資産
流動資産	6,927	6,665	5,935	基本財産の買換に伴う運用益の減	4,523	
固定資産	105,000	105,000	105,000		105,000	
負債	1,898	2,100	2,124		2,082	
流動負債	1,898	2,100	2,124		2,082	
固定負債	-	-	-		-	
正味財産/純資産	110,029	109,565	108,811		107,441	
基本財産/資本金	105,000	105,000	105,000		105,000	
剰余金等	5,029	4,565	3,811	基本財産の買換に伴う運用益の減	2,441	
運用財産	-	-	-		-	
収入	事業収益 (a)	40,907	41,047	41,536	光熱水料費の増	41,331
	うち県支出額	-	-	-		-
	(県支出額/事業収益)	(.%)	(.%)	(.%)		(.%)
	事業外収益 (b)	1,279	702	164		163
	うち基本財産運用益	1,237	661	123	基本財産の買換に伴う運用益の減	123
	特別収益 (c)	-	-	-		-
	うち基本金取崩額	-	-	-		-
	収入計 (d=a+b+c)	42,186	41,749	41,700		41,494
支出	事業費用 (e)	41,262	42,213	42,454	光熱水料費の増	42,084
	うち人件費	14,133	14,504	15,006	職員の入替えに伴う通勤費の増等	14,671
	(人件費/事業費用)	(34.3%)	(34.4%)	(35.3%)		(34.9%)
	事業外費用 (f)	-	-	-		-
	特別損失 (g)	-	-	-		-
	支出計 (h=e+f+g)	41,262	42,213	42,454		42,084
	収支差 (d-h)	924	-464	-754		-590

2 経営改善の取組の実施状況と評価

公益目的事業については、「収支相償の原則」に基づき健全な事業活動を実施している。法人会計については、事務費の節減など経費の削減に努めている。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

基本財産の買換に伴う運用益減による収入減、コンテナ基地開設50周年事業による支出増。

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
△	<p>公益法人の運営の基本である「収支相償の原則」に基づき健全な事業活動を実施している。また、コンテナ・プレート・ステーションの利用率は100%を維持している。なお、累積欠損金はない。</p> <p>令和3年度は、基本財産の運用益減による収入減と基地開設50周年事業による支出増（一時的なもの）により、赤字であった。なお、令和4年度は法人運営に関わっている事業者からの寄附金により法人会計の財源の確保を図っている。</p>	△	<p>公益法人の運営の基本である「収支相償の原則」に基づき、健全な事業活動を実施している。</p> <p>令和3年度決算は、基本財産の買換に伴う運用益減による収入減とコンテナ基地開設50周年事業による支出増により、赤字となった。ただし、50周年事業は一時的なものであり、法人会計の財源確保に向け事業者からの寄附金を募るなど財源確保に動いていることは、一定の評価ができる。今後、より安定した財源の確保や経費の削減に努める必要がある。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係るもの)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
-				
-				
-				

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針（団体記載）	団体の方針に対する意見等（県所管課記載）
<p>県内の港湾と京浜・名古屋港など県外の港湾との競争が、従来に増して激しくなっているため、利便性の向上に向けて、輸出、輸入の荷主、海貨業者等の意見を集約し、基地施設の有効活用やコスト削減等に向けて対応可能な方策を検討していく。</p> <p>また、基本財産の買換による金利低下に伴う運用益の減少に対応するため、法人会計の収支を安定させるための方策を検討していく。</p>	<p>浜松内陸コンテナ基地の利用促進に向けて、輸出、輸入の荷主、海貨業者等の意見を集約し、基地施設の有効活用やコスト削減等に向けて対応可能な方策の強化を検討していくことは、一定の効果が期待できる。</p> <p>また、法人会計の収支安定は喫緊の課題であることから、収支バランスの改善に向けた方策の検討を早急に行う必要がある。</p>

2 今年度の改善の取組

団体の取組（団体記載）	団体の取組に対する意見等（県所管課記載）
<p>基本財産の運用益に代わる安定した財源を新たに確保するための方策を検討するとともに、事務費の削減に引き続き努めていく。</p>	<p>安定した財源確保策や効率的な事務執行は、団体の運営健全化に向け重要な取組になることから、成果につながるよう、県としてサポートしていく。</p>

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位：人、千円)

区分	R1	R2	R3	R4	備考（増減理由等）
常勤役員数	1	1	1	1	
うち県OB	1	1	1	1	
うち県派遣	-	-	-	-	
常勤職員数	1	1	1	1	
うち県OB	-	-	-	-	
うち県派遣	-	-	-	-	
県支出額	-	-	-	-	
補助金	-	-	-	-	
委託金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
県からの借入金	-	-	-	-	
県が債務保証等を付した債務残高	-	-	-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額（当該年度は予算額）、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価（団体記載）

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	人員については、業務内容を点検し、業務の効率化に取り組むことで最小限にとどめている。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤の役員1名は県のOBである。（県からの派遣はない）
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	-	該当なし

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

3 点検評価（県所管課記載）

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	-	該当なし
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	-	該当なし

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	○	○	毎年、指定管理者評価委員会による評価を受け、その結果は県ホームページで公表されている。	総合評価は「良」であり、現状について評価できる。 あり方の検討について、利用者と検討したことは評価できる。今後は県とともにどう具体化していくか検討してほしい。 基本財産の借換により運用益が減少しているが、どのように収支を安定させていくか検討してほしい。
利用者アンケート	-	-		
利用者等意見交換会	○	-	静岡県、税関等との指定保税地域運営協議会、基地入居団体・海貨各社等との基地協議会、物流業者との打合せ会、協会と海貨各社によるあり方研究会等を通じて、関係者との意見交換を行っている。	名古屋港の輸出入貨物を清水港と御前崎港へシフトさせるため、今後格安なモデルプランの検討やポートセールス説明会などの実施を検討する。
その他 ()	-	-		

○：実施している／公表している -：実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

令和3年に開設50周年を迎えたことを契機に、協会と海貨各社とで基地の現状及び課題を分析し、今後の利活用方法等について研究したものを、「開設50年記念誌」としてとりまとめた。